

2025 年 7 月 31 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社将軍ジャパン様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社将軍ジャパン様(北海道江別市、代表取締役会長：杉本 好法様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社将軍ジャパン様では、重要課題を「新事業の展開による地域活性化と環境負荷の低減」、「社員のやりがいのある職場づくり」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社将軍ジャパン様の概要】

所 在 地	北海道江別市萌えぎ野西 29 番地 15
代 表 者	杉本 好法
設 立	1996 年 2 月
業 種	理容業・美容業・飲食業・不動産業

【契約記念の様子】



左：株式会社将軍ジャパン
代表取締役会長 杉本 好法 様

右：北洋銀行
江別中央支店 支店長 佐々木 尚弘

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社将軍ジャパン ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

評価日：2025 年 7 月 31 日

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社将軍ジャパン(以下、「将軍ジャパン」または「当社」という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 企業概要

将軍ジャパンは北海道江別市に本社を置く企業で、主に理容・美容サービスの提供を行っている。

企 業 名	株式会社将軍ジャパン	
代 表 者	代表取締役会長 杉本 好法 取締役社長 丹波 孝司	
所 在 地	北海道江別市萌えぎ野西 29 番地 15	
資 本 金	4,000 万円	
従 業 員 数	956 人(グループ全体、パート含む) ※2025 年 5 月 31 日時点	
事 業 内 容	・ 理容、美容業 (理容室、美容室、ヘアカット専門店、まつ毛エクステ、ネイルサロン) ・ 飲食業 ・ 不動産業 ・ コンサルティング業(出退店コンサルティング) ・ リユース業 ・ レンタカー業	
関 連 会 社	・ 株式会社将軍ジャパンホールディングス(不動産賃貸業) ・ 有限会社ヘッドカンパニー(理容業・美容業) ・ 株式会社ラポール(理容業・美容業) ・ 株式会社第一広告(広告業)	
沿 革	1996 年	有限会社将軍を創立 杉本 好法氏が代表取締役に就任
	1998 年	株式会社将軍ジャパンに組織変更
	2004 年	有限会社ウィルジャパンを吸収合併
	2005 年	有限会社グローバルグレイスを吸収合併
	2007 年	ゆであげ生スパゲティ「ポポラマーマ」を江別市にオープンし、飲食事業に参入

	2013 年	ネイルサロンラポール江別店をオープンし、ネイルサロン事業に参入
	2014 年	将軍ジャパン本部に不動産事業部を設立し、不動産事業に参入 将軍ジャパン本部に広告事業部として第一広告を設立し、広告事業に参入
	2015 年	株式会社将軍ジャパンホールディングス設立
	2018 年	レンタカー事業に参入
	2020 年	株式会社第一広告を設立。広告事業は当社が担う組織体制に変更

(2) 経営理念

将軍ジャパンは、「まず、人でありたい」、「発想の転換と合理化」、「常にお客様目線」の 3 つの価値観に基づく企業活動を行っている。人としての倫理観を最も大切に、柔軟な発想と合理的な考えにより、お客様の要望に応えることを経営理念としている。

3 つの価値観を実現するために「もっとよくできる」をスローガンに掲げ、事業の継続的な発展に取り組んでいる。

経営理念

まず、人でありたい
発想の転換と合理化
常にお客様目線

スローガン

もっとよくできる ～ Can be better

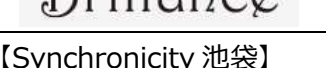
(3) 事業概要

将軍ジャパンは理容・美容業を主力事業とし、飲食事業、コンサルティング事業などを幅広く展開しており、店舗数は全業態を合わせて全国に 207 店舗となっている。主な事業は以下の通り。

① 理容・美容室事業

当社の主力事業であり、ヘアカット専門店、理容室、美容室を直営店および FC 店で全国に展開している。当社では強みとする技術力をベースに、「お客様目線」を重要視することで価格やスピードなど異なる特徴をもつ店舗ブランドの開発を行っている。店舗ブランドは多岐にわたっており、ヘアカットのみを 15 分でリーズナブルに提供する「クイックカット BB」、手ごろな価格で上質な技術を提供する理容室「メンズサロン ダンディズム」、カジュアルな美容室「サロン・ド・ヴィヴィ」など、様々な顧客ニーズに対応している。

【店舗ブランド一覧(2025.6月現在)】

店舗ブランド	業態	店舗数
【クイックカット BB】 	ヘアカット専門店	道内 59 店舗 道外 103 店舗
【カットバリュープラス】 	ヘアカット専門店	道外 1 店舗
【カットバリュー】 	ヘアカット専門店	道外 1 店舗
【BARBER 将軍】 	理容室	道内 3 店舗
【理容のディスカウント】 	理容室	道内 14 店舗 道外 1 店舗
【カットショップクイック】 	理容室	道内 2 店舗 道外 2 店舗
【ダンディズム】 	理容室	道内 4 店舗
【サロン・ド・ヴィヴィ】 	美容室	道内 9 店舗
【ブリランス】 	美容室	道内 1 店舗
【Synchronicity 池袋】 	美容室	道内 1 店舗

【出所：当社提供資料より】

② 美容サービス事業

まつげエクステサロン「セレビアイ」、ネイルサロン「ラポール」を展開。

「セレビアイ」は、FCとして道内に3店舗を展開。スタッフ全員が美容師免許有資格者を保有し、安心・高技術・低価格なサービスを提供している。

「ラポール」は、道内に2店舗を展開するジェルネイル専門店。国産のジェルを使用し、爪にも地肌にもやさしい良質なネイルをスピーディーな技術で提供している。

【まつげエクステ】



【ネイルサービス】



【出所：当社 HP より】

③ 飲食事業

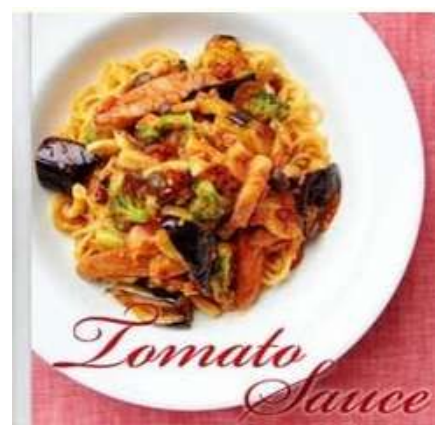
江別市にゆであげ生スパゲティ「ポポラマーマ」を FC で運営。『美味しい生パスタをいつも、もっと』をコンセプトに、こだわりの生パスタの美味しさを身近に感じてもらうため、リーズナブルな価格と、居心地のいい店舗環境を提供している。

2025 年度には新たな業態として、北海道産のそば粉と江別産の小麦を使用したそばを提供する「蕎麦処将」を出店予定。北海道内の食材を使用した地産地消モデルの飲食店により、地域の活性化に貢献していくことを目指している。

【ポポラマーマ】



▲店内



▲メニュー(一例)

【出所：当社 HP、株式会社ポポラマーマ HP より】

④ リユース事業

2025 年 8 月から新規事業として、札幌近郊の商業施設へ服飾品、装飾品などの買取および販売を行うリユース店舗を展開する。お客様が不要となった品物の利活用を促進し、循環型経済実現への貢献を目指している。

(4) サステナビリティ方針と活動

将軍ジャパンは「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献するため、2022 年 2 月に「SDGs 宣言」を策定している。環境・社会・経済に好影響を与える様々なサステナビリティ活動を行っている。

【SDGs 宣言書】




株式会社将軍ジャパン
SDGs 宣言

当社は国連が提唱する『持続可能な開発目標 (SDGs)』に賛同し、
 事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2022年9月9日
 株式会社将軍ジャパン
 代表取締役 杉本 好法

当社の取組み

商品・サービス

お客様の生活を豊かにするという、サービス業の基本を守り、「なくてはならない」企業を目指します。

＜主な取組み＞

- ・コンプライアンス遵守の社内周知（社労士による研修会）
- ・事業パートナーへの臨店/指導実施
- ・クレーム対応の仕組み構築
- ・知的財産保護に向けた新店舗開設時の商標調査/登録
- ・事業活動継続に向けたBCP作成
- ・個人情報取り扱いの管理ルール・体制の整備



環境

再エネ活用、省エネやリサイクルへの取り組みを実践することで、事業活動による環境負荷軽減に努めます。

＜主な取組み＞

- ・LED照明への切り替え、太陽光発電パネルの導入
- ・高耐久な備品/機材の採用と、新店舗への機材等の再利用
- ・クロスの再利用
- （紫外線消毒ボックス活用による衛生と環境配慮の両立）
- ・電気自動車、ハイブリッド車等の低公害車の導入



人権・働きがい

ハラスメント禁止徹底や、健康管理など、社員一人ひとりが長く安心して働ける職場づくりを実現します。

＜主な取組み＞

- ・ハラスメント禁止の明文化、相談窓口の設置
- ・顧問社労士による研修会開催
- ・パートを含め全従業員への健康診断の結果確認、再検査の結果フォロー
- ・外国人労働者の採用拡大
- ・女性管理職の増加



地域・社会貢献

地域密着型の企業として、地元人材の積極採用や地域貢献活動等を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

＜主な取組み＞

- ・駐車場での募金活動
- ・高校生の就業体験の受け入れ
- ・スポーツチームへの協賛





S D G s とは

● Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、国連の全会一致で採択された2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットで構成されます。

● 誰一人取り残さないという理念のもと、政府や企業、市民などすべての人が関わり、気候変動や経済成長、人権や働きがいなど、幅広く社会課題の解決を目指しています。

【出所：当社提供資料より】

① 環境面

当社では理美容サービスの提供時における環境配慮に取り組んでいる。理・美容室では、お客様への洗髪を行うが、当社では洗髪時の節水に取り組んでいる。あわせて、洗髪サービスのないカット専門店をブランド展開することで、お客様ニーズと環境への負荷低減を両立している。

また、不動産事業では、賃貸マンションに太陽光発電設備を設置し、住居から排出される CO2 排出量の削減に努めている。

② 社会面

当社は、社員のやりがいにつながる職場づくりに取り組んでいる。まず、人事評価制度の改定をすすめており、理美容部門における社員の仕事量(1 日あたりのお客様対応数等)に応じて評価を行うなど、透明性の高い制度にすることで仕事のやりがいにつなげることを目指している。

また、当社は女性が多い職場となっており、産休・育休制度の創設によりほとんどの女性が出産などのライフイベント後でも職場復帰する環境となっている。

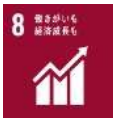
性別や年齢にかかわらずコミュニケーションが図りやすい職場づくりを行い、社員が刺激し合い相互に成長していく取り組みをすすめている。

2. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題 1	新事業の展開による地域活性化と環境負荷の低減
取組内容	① 飲食店の新規出店によるお客様への新たな価値提供と地産地消の両立 ② リユース事業の展開による循環型経済への貢献
目標・KPI	① 2030年12月期までに新たな飲食店業態「蕎麦処将」の売上高を50百万円にする ② 2030年12月期までにリユース事業の売上高を500百万円にする
貢献するSDGs	 

重要課題 2	社員のやりがいのある職場づくり
取組内容	① 平均賃金の引き上げ
目標・KPI	① 2025年12月期までに新たな人事評価制度による運用を開始し、2030年12月期までに社員の平均賃金を3%以上向上させる
貢献するSDGs	

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、将軍ジャパンは「新事業の展開による地域活性化と環境負荷の低減」および「社員のやりがいのある職場づくり」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPIを設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

① 重要課題 1：新事業の展開による地域活性化と環境負荷の低減

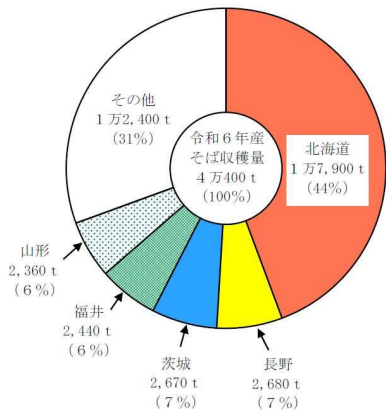
A. 飲食店の新規出店によるお客様への新たな価値提供と地産地消の両立

北海道における2024年産そば(乾燥子実)の収穫量は1万7,900tとなっており、全国の4割を占める国内最大のそば生産地となっている。冷涼な気候はそばの生育に適し、特に昼夜の寒暖差が大きい地域で品質の良いそばの栽培にされており、「キタワセ」、「キタノマシュウ」、「ほろみのり」など、様々な品種のそばが栽培されている。また2023年度、日本の小麦生産量は109万4,000tに対して、北海道は71万7,100tと、圧倒的なシェアを誇り、当社が位置する江別市においても約8,000tが収穫されている。

当社では、北海道内の食材を使用した100%地産地消モデルの飲食店として、北海道産のそば粉と江別産の小麦を使用したそば店舗の新規出店を計画している。

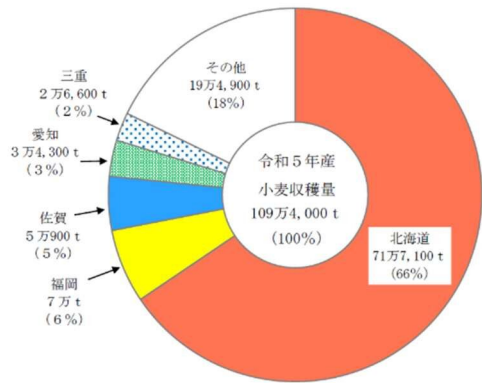
これは北海道が「北海道SDGs未来都市計画」で掲げている農業産出額の増加に貢献するとともに、地域の活性化に貢献する取り組みであることから、目標・KPIは有意義である。

図2 令和6年産そば（乾燥子実）の
都道府県別収穫量及び割合（全国）



注：統計数値及び割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない。

図4 令和5年産小麦（子実用）の
都道府県別収穫量及び割合（全国）



【出所：農林水産省「令和6年産そば（乾燥子実）の
作付面積及び収穫量」】

【出所：農林水産省「令和5年産小麦（子実用）の
作付面積及び収穫量」】

①農林水産業

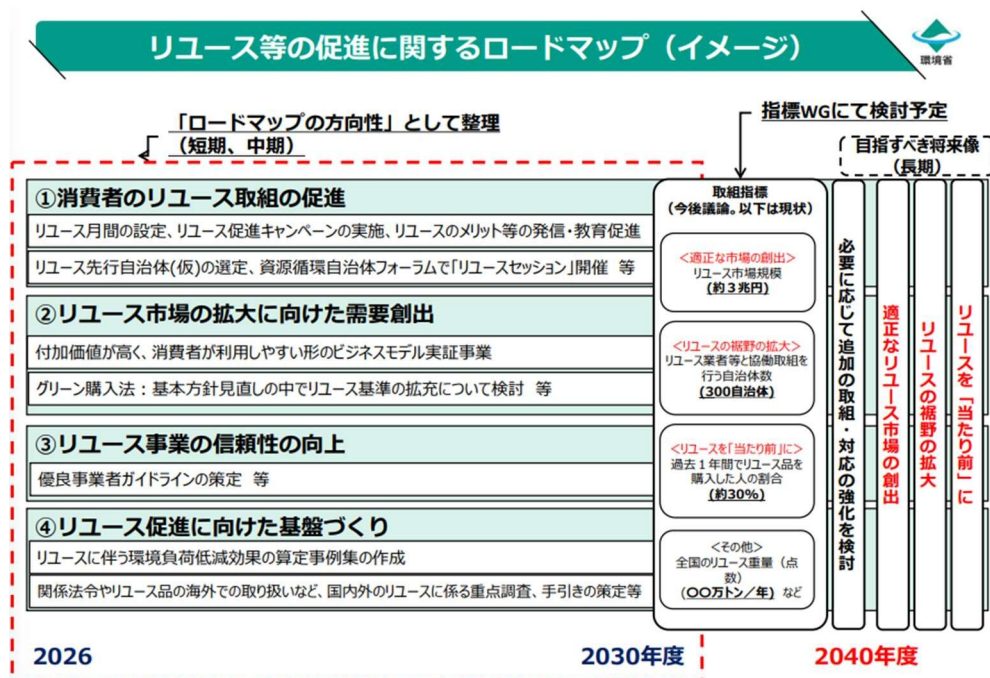
ゴール、 ターゲット番号		KPI (目標年次が2027年でないものについては総合計画等から引用)	
	2. 3	指標：農業産出額	
		現在(2022年)： 12,919億円	2030年： 13,600億円
	14. 4	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり)	
		現在(2022年)： 1,479万円※	2026年： 1,114万円
	15. 1	※2022年は目標を達成しているが、2019～21年の平均は990万円であり、安定的な生産額の増加を目指している。	
		指標：漁業生産量	
		現在(2022年)： 120万トン	2032年： 150万トン
		指標：道産木材の利用量	
		現在(2022年度)： 445万㎡	2027年度： 480万㎡
		指標：森林面積(育成複層林)	
		現在(2022年度)： 777千ha	2027年度： 803千ha

【出所：北海道「北海道SDGs未来都市計画2025～2027」】

B. リユース事業の展開による循環型経済への貢献

2025 年 6 月に環境省は「リユース等の促進に関するロードマップの方向性」にて、製品や素材等の適切な長期利用やリユースを促進することで、循環型経済への移行を加速化させるロードマップを公表している。

リユース推進の意義・メリットに ①廃棄物の減量・処理費削減 ②CO2 排出削減・資源有効活用 ③消費者の所得増加・消費拡大・QOL 向上 ④経済・雇用への波及効果 ⑤コミュニティの活性化・社会貢献などを挙げ、事業者・自治体・消費者が長期的に目指すべき将来像を示している。



【出所：環境省 2025 年 6 月 リユース等の促進に関するロードマップの方向性】

「製品を長く大切に使うライフスタイルやビジネスモデルの定着」が、目指すべき将来像のひとつに掲げられており、事業者には消費者のリユースを促進する機会の提供と適正な市場の形成が求められている。

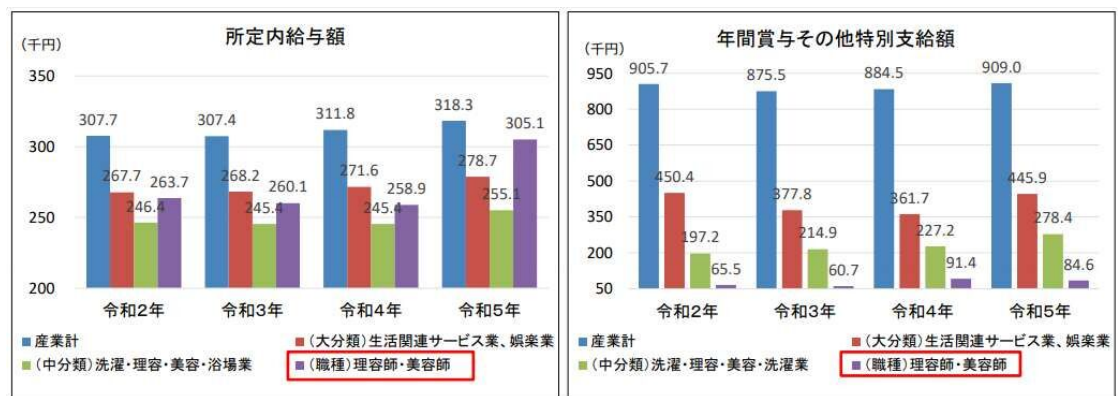
リユース事業の展開は、多岐に及ぶ意義が期待される循環型経済への移行を促進し、企業価値の向上を目指すものであり、目標・KPI は有意義である。

尚、飲食店の新規出店とリユース事業への参入を通じて、約 20 名程度の雇用を予定しており、地域経済への貢献が期待できる。

② 重要課題 2：社員のやりがいのある職場づくり

「賃金構造基本統計調査」によると、理容師・美容師の所定内給与額は、全産業平均より低い水準となっているが、年間賞与その他特別支給額を考慮すると、賃金差がさらに拡大している。

【理容業・美容業の賃金について】



○所定内給与額

きまって支給する現金給与額（労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額。）のうち、超過労働給与額を差し引いた額

○年間賞与その他特別支給額

昨年1年間（原則として調査前年の1月から12月までの1年間）における賞与、期末手当等特別給与額（いわゆるボーナス）

【出典：賃金構造基本統計調査（厚生労働省）】

- ・学歴、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（企業規模計10人以上）
- ・職種（小分類）、性別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計）（企業規模計10人以上）

22

【出所：厚生労働省 「理容師制度及び美容師制度を巡る現状と動向について」】

将軍ジャパンではこれまでも社員のやりがいが向上する取り組みを進めてきたが、現在、人事評価制度の改定をすすめている。新たな人事制度では、仕事の取り組み姿勢や業績に応じて適正な人事評価がされるとともに、評価された社員は賃金の上昇につながる制度設計となる。これにより一層のやりがい向上につながり、モチベーションアップによる良質なサービスの提供など、企業の競争力を高める取り組みとなる。

以上より、本目標に取り組むことは、将軍ジャパンのサステナビリティにつながる有意義な取り組みであるといえる。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 コ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。